



## 第2章

### 高齢者を取り巻く現状と課題







## 第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

### 第1節 高齢者の現状

#### 1 人口推計

三春町における平成29年（2017年）10月1日時点での総人口は17,464人で、そのうち65歳未満は11,971人、65歳以上の高齢者は5,493人となっており、総人口に占める割合は、65歳未満が68.5%、65歳以上の高齢者が31.5%となっています。

人口推計からは、将来の三春町における総人口は今後も減少し続けるとともに、65歳以上の高齢者人口が増加する「少子高齢化」現象が今後も継続していくものと見込まれます。

こうした少子高齢化の進展により、今後ますます一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加するとともに、認知症高齢者の増加も懸念されることから、三春町の最重要課題の一つとして取り組むことが必要となっています。

#### ■ 三春町の人口推計

単位：上段/人、下段/%

区分	2017年 (H29年)	2018年 (H30年)	2019年 (H31年)	2020年 (H32年)
総人口※	17,464	17,252	17,041	16,813
0～39歳	6,015 34.4	5,849 33.9	5,672 33.3	5,515 32.8
40～64歳	5,956 34.1	5,812 33.7	5,691 33.4	5,565 33.1
65～74歳	2,653 15.2	2,754 16.0	2,817 16.5	2,909 17.3
75歳以上	2,840 16.3	2,837 16.4	2,861 16.8	2,824 16.8

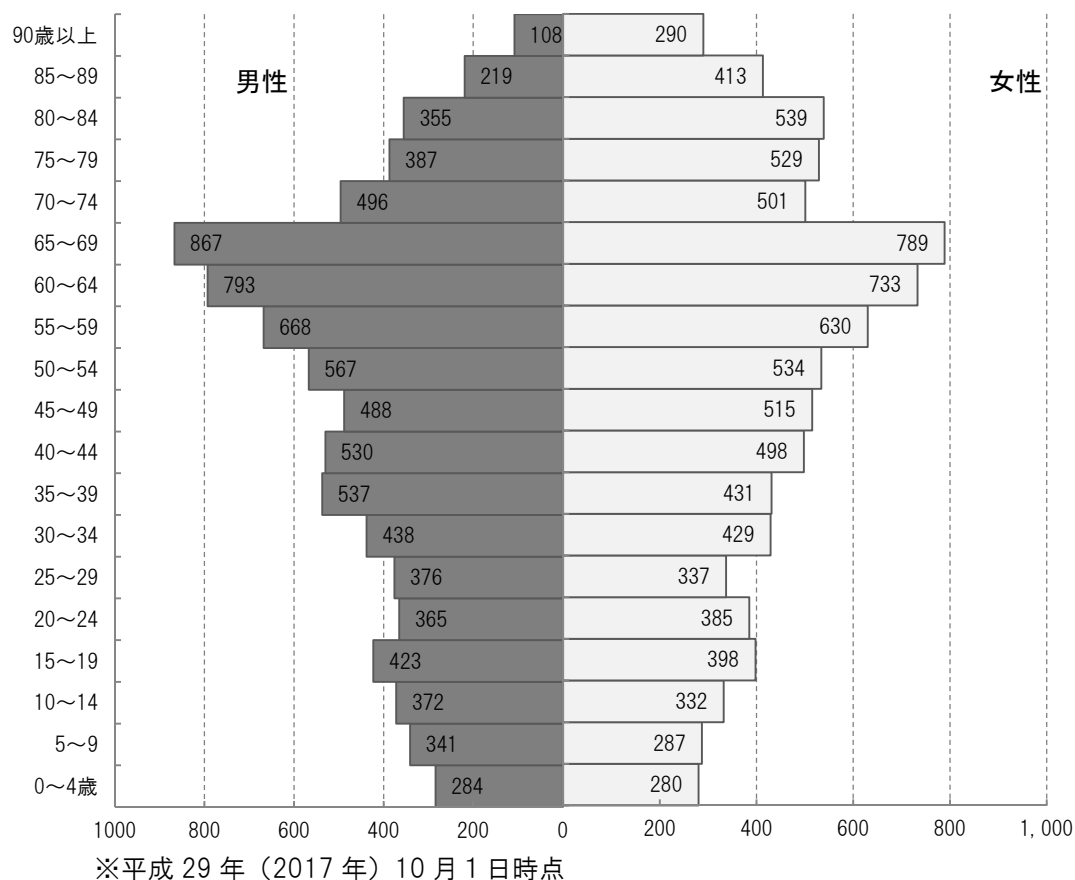
単位：上段/人、下段/%

区分	2021年 (H33年)	2022年 (H34年)	2023年 (H35年)	2025年 (H37年)
総人口※	16,583	16,335	16,083	15,569
0～39歳	5,342 32.2	5,155 31.6	4,983 31.0	4,682 30.1
40～64歳	5,433 32.8	5,333 32.6	5,245 32.6	5,009 32.2
65～74歳	3,045 18.4	3,042 18.6	2,966 18.4	2,768 17.8
75歳以上	2,763 16.7	2,805 17.2%	2,889 18.0	3,110 20.0

※現住人口（基準日10月1日）



■ 人口ピラミッド



【参考】

東京電力福島第一原子力発電所事故により今なお多くの方が県外へ避難しているという特殊事情もありますが、平成29年（2017年）4月1日時点での福島県における65歳以上の高齢者の割合は29.9%となっており、三春町よりも県平均の方が若干低く推移しています。



## 2 高齢者人口

三春町においては、人口が減少するなか高齢者の占める割合は増加し続け、平成29年（2017年）10月1日時点で31.5%に達しました。

今後こうした傾向は継続し、第7期三春町介護保険事業計画の最終年である平成32年（2020年）には34%、いわゆる団塊の世代が75歳を迎える平成37年（2025年）には37%を超えるものと見込まれます。

### ■ 総人口と高齢者人口の推計

単位：人

区 分		2017年 (H29年)	2018年 (H30年)	2019年 (H31年)	2020年 (H32年)	2023年 (H35年)	2025年 (H37年)
総人口	男	8,614	8,521	8,427	8,324	7,984	7,742
	女	8,850	8,731	8,614	8,489	8,099	7,827
	計	17,464	17,252	17,041	16,813	16,083	15,569
高齢者人口	男	2,432	2,506	2,573	2,598	2,677	2,710
	女	3,061	3,085	3,105	3,135	3,178	3,168
	計	5,493	5,591	5,678	5,733	5,855	5,878
高齢化率(%)		31.5	32.4	33.3	34.1	36.4	37.8

※現住人口（基準日 10月1日）

## 3 各年度における被保険者の見込み

### (1) 第1号被保険者（65歳以上）

第1号被保険者は平成28年（2016年）で5,369人ですが、平成32年（2020年）には5,733人に増加するものと推計されます。

また、平成37年（2025年）には平成28年（2016年）よりも509名多い、5,878人（総人口の37.8%）に増加するものと見込まれます。

### ■ 第1号被保険者の推移

単位：人

区 分	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (H31年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
第1号被保険者数	5,369	5,493	5,591	5,678	5,733	5,878



**(2) 第2号被保険者（40歳以上65歳未満）**

第2号被保険者は平成28年（2016年）で6,079人ですが、平成32年（2020年）には5,565人に減少するものと推計されます。

また、平成37年（2025年）には平成28年（2016年）より1,070人少ない、5,009人（総人口の32.2%）まで減少するものと見込まれます。

■ 第2号被保険者の推移

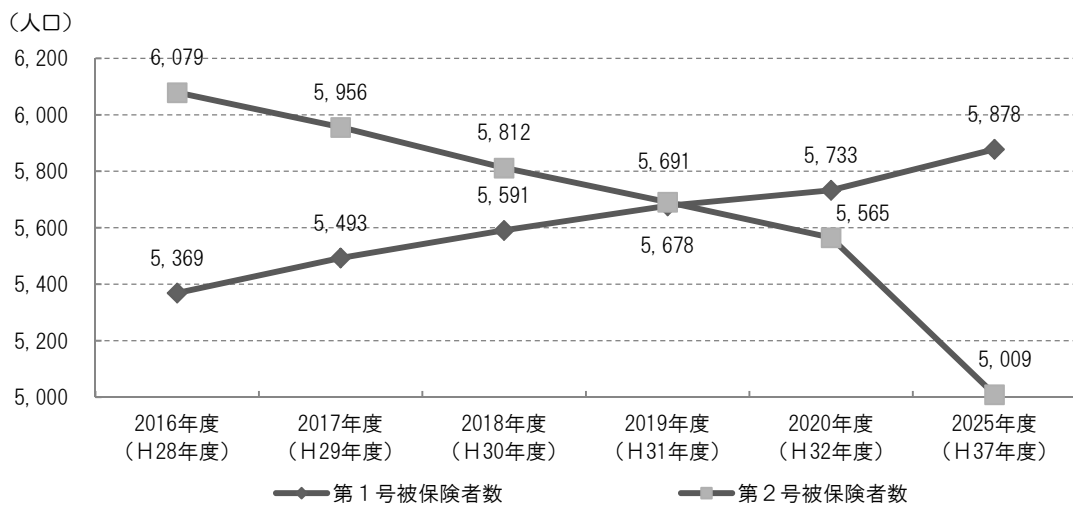
区分	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (H31年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
第2号被保険者数	6,079	5,956	5,812	5,691	5,565	5,009

単位：人

**(3) 第1号被保険者と第2号被保険者との構成比率の変化**

第1号被保険者は年々増加し、逆に第2号被保険者は年々減少し、平成31年度（2019年度）を境に第1号被保険者数が第2号被保険者数を上回るものと見込まれます。

■ 第1号被保険者と第2号被保険者の構成比率の推移





## 4 要支援・要介護認定者数

### (1) 要支援・要介護認定者の推移

要支援・要介護認定者の推移をみると、認定者は高齢者人口の増加に伴い年々増加傾向にあり、認定率も増加する傾向にありましたが、ここ数年の認定率はほぼ横ばいで推移しており、介護予防に対する住民意識の向上や特定健康診査、特定保健指導及び介護予防事業などによる一定の成果の現れであると考えられます。

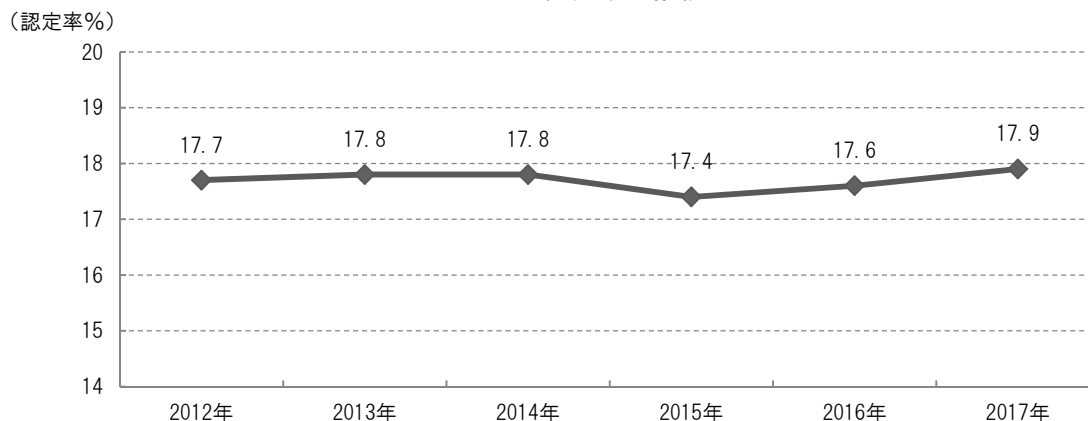
#### ■ 要支援・要介護認定者の推移

単位：上段/人(認定者数)、下段/(構成割合)

基準日	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認定数 (合計)	第1号被 保険者数	認定率
2012.3 (H24.3)	115 13.7	107 12.7	147 17.5	131 15.6	90 10.7	131 15.6	120 14.2	841 100.0	4,740	17.7
2013.3 (H25.3)	115 13.2	99 11.4	172 19.8	149 17.1	108 12.4	114 13.1	113 13.0	870 100.0	4,877	17.8
2014.3 (H26.3)	106 11.8	116 12.9	190 21.2	154 17.2	96 10.7	115 12.8	120 13.4	897 100.0	5,034	17.8
2015.3 (H27.3)	107 11.8	114 12.6	198 21.9	157 17.3	117 12.9	102 11.3	110 12.2	905 100.0	5,196	17.4
2016.3 (H28.3)	127 13.6	96 10.3	205 21.9	155 16.6	121 12.9	123 13.1	109 11.6	936 100.0	5,306	17.6
2017.3 (H29.3)	134 13.8	90 9.3	224 23.1	135 13.9	135 13.9	134 13.8	119 12.2	971 100.0	5,417	17.9

※四捨五入の関係で合計は一致しない。

#### ■ 認定率の推移





被保険者別の要支援・要介護の認定割合をみると、特定疾病による65歳未満の認定者割合はわずか3.1%であり、認定者のほとんどを65歳以上の第1号被保険者が占めています。

■ 要支援・要介護認定者の被保険者別内訳

単位:人

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	構成 割合(%)
第1号被保険者	127	87	217	132	128	132	118	941	96.9
第2号被保険者	7	3	7	3	7	2	1	30	3.1
合計	134	90	224	135	135	134	119	971	100.0

※平成29年(2017年)3月31日時点

また、第1号被保険者のうち、9割以上が75歳以上の後期高齢者で占められています。

■ 要支援・要介護認定者の第1号被保険者年齢別内訳

単位:人

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	構成 割合(%)
65~75歳未満	15	7	30	16	7	8	8	91	9.7
75歳以上	112	80	187	116	121	124	110	850	90.3
第1号被保険者合計	127	87	217	132	128	132	118	941	100.0

※平成29年(2017年)3月31日時点

(2) 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数は年々増加が見込まれ、平成37年(2025年)には1,102人になると推測されます。

■ 要支援・要介護認定者の推計

単位:人

年	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	高齢 者数
2018年 (H30年)	134	80	234	139	135	142	118	982	5,561
2019年 (H31年)	139	81	242	146	139	147	121	1,015	5,628
2020年 (H32年)	143	82	250	146	139	151	120	1,031	5,669
2023年 (H35年)	151	84	258	152	144	155	122	1,066	5,769
2025年 (H37年)	159	87	266	157	148	160	125	1,102	5,787





今後の少子高齢化の進展により、支援を必要とする高齢者と介護を必要とする高齢者がともに増加するものと考えられます。

具体的には、平成26年（2014年）時点で897人（要支援222人、要介護675人）であった要支援・要介護認定者数は、平成29年（2017年）には971人（要支援224人、要介護747人）に、平成32年（2020年）には1,031人（要支援225人、要介護806人）に増加し、平成37年（2025年）には1,102人（要支援246人、要介護856人）と予測されます。



## 第2節 高齢者に関する諸指標

### 1 認知症高齢者数

被保険者の日常生活自立度を要介護認定申請に伴う認定調査により判定した結果（一次判定時の結果）は以下のとおりです。

■ 認定調査における日常生活自立度

単位：人

認知の 度合い	軽度			中度			重度		合 計
	自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	
2012年 (H24年)	185	171	67	196	123	28	68	3	841
2013年 (H25年)	183	189	72	216	127	24	55	4	870
2014年 (H26年)	164	199	99	203	132	28	64	8	897
2015年 (H27年)	163	188	96	230	110	39	67	12	905
2016年 (H28年)	167	192	86	246	125	32	80	8	936
2017年 (H29年)	156	197	99	250	162	34	65	8	971

※基準日：3月31日

【参考】

認知症高齢者の日常生活自立度

レベル	判 定 基 準
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
Ⅱ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。
Ⅱa	家庭外で上記Ⅱの状態が見られる。
Ⅱb	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。
Ⅲ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。
Ⅲa	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。
Ⅲb	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。
Ⅳ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の 困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。



一次判定時の結果から見ると、日常生活に支障を及ぼすような症状や行動が見られる日常生活自立度Ⅱ以上の人（認知症の人）の要支援・要介護認定者に占める割合は微増傾向にあり、65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は、1割前後で推移しています。

■ 認知症高齢者自立度Ⅱ以上の割合

単位：人・%

年	認知症高齢者自立度Ⅱ以上の方の人数	高齢者数	高齢者に占める割合	要支援・要介護認定者数	認定者に占める割合
2012年 (H24年)	484	4,580	10.6	841	57.6
2013年 (H25年)	506	4,710	10.7	870	58.2
2014年 (H26年)	537	4,863	11.0	897	59.9
2015年 (H27年)	554	5,233	10.6	905	61.2
2016年 (H28年)	577	5,337	10.8	936	61.6
2017年 (H29年)	618	5,454	11.3	971	63.6

※基準日：3月31日

平成24年（2012年）から平成29年（2017年）までの6年間における高齢者に占める認知症高齢者割合から、今後も同じような状態で推移するものと仮定します。

以上のことから、認知症高齢者の数については、今後も高齢化の進展により、ますます増加するものと予想され、平成30年（2018年）には平成29年（2017年）と比べ27人多い645人、平成37年（2025年）には834人に達すると予想されます。

■ 認知症高齢者自立度Ⅱ以上の人の推移予想

単位：人・%

年	高齢者数 (推定)	高齢者に占める 割合(推定)	認知症高齢者 自立度Ⅱ以上の方 の人数(推定)	要支援・要介護 認定者数(推定)
2018年 (H30年)	5,561	11.6	645	982
2019年 (H31年)	5,628	11.9	672	1,015
2020年 (H32年)	5,669	12.3	699	1,031
2023年 (H35年)	5,769	13.5	780	1,066
2025年 (H37年)	5,787	14.4	834	1,102

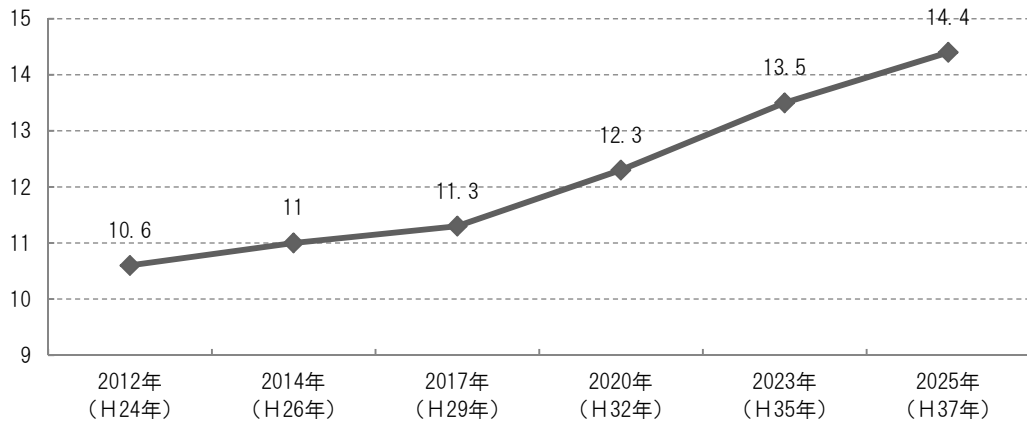
※基準日：3月31日



高齢者に占める認知症高齢者の割合は、平成29年（2017年）においては11.3%、平成37年度（2025年）においては14.4%を占めるものと見込まれます。

■ 高齢者に占める認知症高齢者割合の伸び率

(高齢者に占める割合%)



## 2 一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯

三春町における全世帯数に占める一人暮らし高齢者世帯や高齢者のみの世帯数の推移をみると、一人暮らし高齢者世帯は平成28年度（2016年度）で506世帯あり、平成24年度（2012年度）と比較すると4年間で102世帯が増え、その伸び率は25.2%（単年での伸び率は平均5.8%）となっています。また、高齢者のみの世帯数についても、平成28年度（2016年度）で585世帯、平成24年度（2012年度）と比較すると5年間で87世帯増加し、その伸び率は17.5%（単年での伸び率は平均4.3%）となっています。今後も、少子高齢化や核家族化の進展などにより、その件数は増加していくものと予想されます。

■ 一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯の状況

単位：世帯・%

年	一人暮らし高齢者世帯		高齢者のみの世帯		全世帯数
	世帯数	伸び率	世帯数	伸び率	
2012年 (H24年)	404	—	498	—	5,490
2013年 (H25年)	422	4.5	508	2.6	5,520
2014年 (H26年)	468	10.9	536	5.5	5,578
2015年 (H27年)	494	5.6	577	7.6	5,575
2016年 (H28年)	506	2.4	585	1.4	5,607

※基準日：10月1日



平成24年度（2012年度）から平成28年度（2016年度）までの5年間の実績から算定した伸び率を用いて、平成29年（2017年）以降の「一人暮らし高齢者世帯数」及び「高齢者のみの世帯数」を推計した結果は、以下のとおりです。

■ 一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯の推移予想

単位：世帯

年	一人暮らし高齢者 世帯数(予想)	高齢者のみの 世帯数(予想)
2017年 (H29年)	547	598
2018年 (H30年)	563	615
2019年 (H31年)	579	633
2020年 (H32年)	596	651
2023年 (H35年)	651	711
2025年 (H37年)	691	754

※基準日：10月1日

### 3 中長期的な状況予測

以上の推計結果から、三春町いきいきプラン7の計画初年の平成30年（2018年）から、団塊の世代が75歳を迎える平成37年（2025年）にかけて、高齢者を取り巻く中長期的な状況予測は以下のとおりとなります。

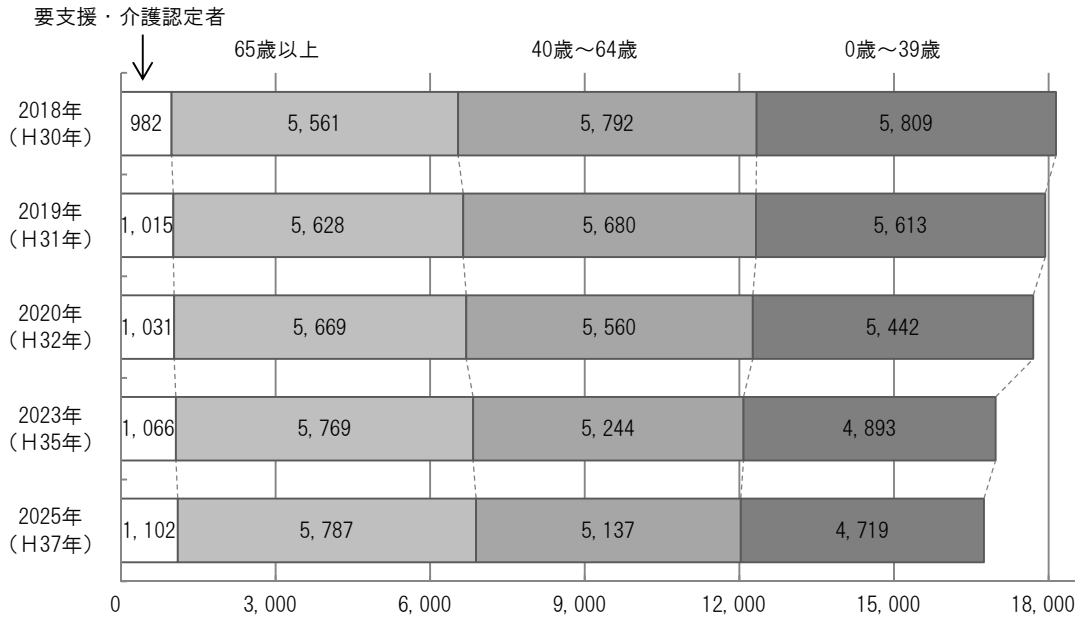
■ 中長期的な高齢者の状況予測

単位：人・世帯

年	高齢者数 (高齢者率)	認知症 高齢者数	一人暮らし世帯数	高齢者のみの 世帯数
2018年 (H30年)	5,561	645	563	615
2019年 (H31年)	5,628	672	579	633
2020年 (H32年)	5,669	699	596	651
2023年 (H35年)	5,769	780	651	711
2025年 (H37年)	5,787	834	691	754



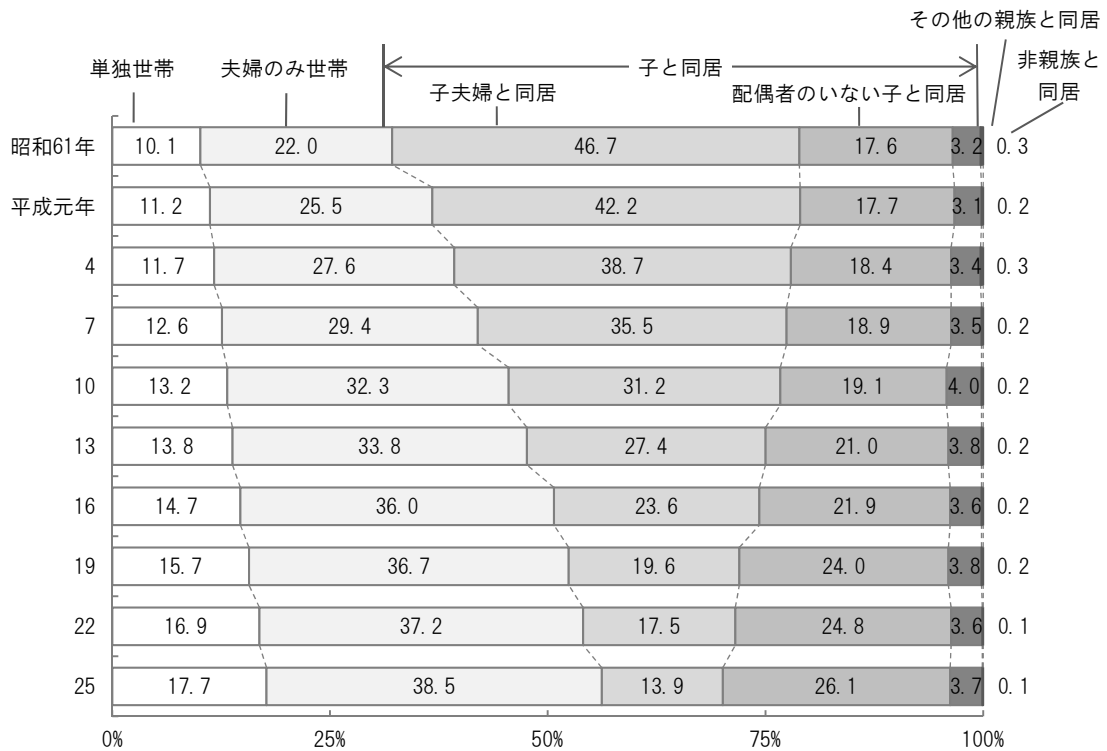
■ 中長期的な人口構成予想



【参考】

平成25年度（2013年度）国民生活基礎調査（厚生労働省）による家族形態別にみた65歳以上の人の構成割合の年次推移は下表のとおりです。

高齢者の一人暮らし世帯と夫婦のみの世帯が年々増加しているとともに、配偶者のいない子と同居する割合も年々増加していることがわかります。



注：平成7年（1995年）の数値は、兵庫県を除いたものである。



### 第3節 介護保険事業の現状

#### 1 介護給付サービス提供量の現況（要介護1～5）

##### （1）居宅サービス

利用実績がない訪問リハビリテーション以外の居宅サービスについて見ると、福祉用具貸与、居宅介護支援がほぼ横ばいで推移し、訪問介護、短期入所療養介護、福祉用具購入費、住宅改修費で利用が減少しています。その他のサービスでは利用が増加し、特に短期入所生活介護は平成24年度（2012年度）と比べ約1.5倍に増加しています。

##### ■ 居宅サービス事業量の推移

サービス	単位	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)
訪問介護	年間回数(回)	14,555	14,189	12,920	13,588	11,393
	前年度比(%)	111.8	97.5	91.1	149.2	83.4
訪問入浴介護	年間回数(回)	619	676	703	780	1,074
	前年度比(%)	132.3	109.2	104.0	111.0	137.7
訪問看護	年間回数(回)	3,164	3,269	3,813	3,476	4,019
	前年度比(%)	114.1	103.3	116.6	91.2	115.6
訪問リハビリ テーション	年間回数(回)	0	0	102	66	179
	前年度比(%)	0.0	0.0	-	64.7	271.2
通所介護	年間回数(回)	33,633	51,429	37,661	44,237	35,380
	前年度比(%)	110.4	152.9	73.2	117.5	81.0
通所リハビリ テーション	年間回数(回)	3,070	2,799	2,838	3,074	3,774
	前年度比(%)	110.9	91.2	101.4	108.3	122.8
短期入所 生活介護	年間日数(日)	4,684	5,920	8,945	7,388	6,838
	前年度比(%)	105.0	126.4	151.1	82.6	92.6
短期入所 療養介護	年間日数(日)	867	1,008	944	490	714
	前年度比(%)	121.4	116.3	93.7	51.9	145.7
福祉用具貸与	年間人数(人)	2,211	2,334	2,356	2,507	2,709
	前年度比(%)	122.5	105.6	100.9	106.4	108.1
特定施設入居者 生活介護	年間人数(人)	137	171	225	227	218
	前年度比(%)	112.3	124.8	131.6	100.9	96.0
居宅療養 管理指導	年間人数(人)	308	333	341	340	405
	前年度比(%)	141.3	108.1	102.4	99.7	119.1
福祉用具 購入費	年間人数(人)	71	62	43	51	56
	前年度比(%)	118.3	87.3	69.4	118.6	109.8
住宅改修費	年間人数(人)	44	37	37	38	22
	前年度比(%)	97.8	84.1	100.0	102.7	57.9
居宅介護支援	年間人数(人)	4,427	4,871	4,931	4,907	4,945
	前年度比(%)	111.2	110.0	101.2	99.5	100.8



第6期計画期間の2ヶ年（平成27年度（2015年度）、平成28年度（2016年度））における居宅サービスの達成率は以下のとおりです。

■ 第6期計画における達成率

サービス	単位	2015年度(H27年度)			2016年度(H28年度)		
		計画	実績	達成率(%)	計画	実績	達成率(%)
訪問介護	年間回数(回)	21,756	13,588	62.5	22,680	11,393	50.2
訪問入浴介護	年間回数(回)	1,344	780	58.0	1,416	1,074	75.8
訪問看護	年間回数(回)	5,280	3,476	65.8	5,388	4,019	74.6
訪問リハビリテーション	年間回数(回)	0	66	-	0	179	-
通所介護	年間回数(回)	38,292	44,327	115.8	38,808	35,830	91.2
通所リハビリテーション	年間回数(回)	2,796	3,074	109.9	2,904	3,774	130.0
短期入所生活介護	年間日数(日)	6,732	7,388	109.7	7,068	6,838	96.7
短期入所療養介護	年間日数(日)	1,104	490	44.4	1,200	714	59.5
福祉用具貸与	年間人数(人)	2,316	2,507	108.2	2,412	2,709	112.3
特定施設入居者生活介護	年間人数(人)	240	227	94.6	264	218	82.6
居宅療養管理指導	年間人数(人)	504	340	67.5	540	405	75.0
福祉用具購入費	年間人数(人)	60	51	85.0	61	56	91.8
住宅改修費	年間人数(人)	72	38	52.8	73	22	30.1
居宅介護支援	年間人数(人)	5,076	4,907	96.7	5,280	4,945	93.7

(2) 施設サービス

施設サービス利用者数については、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の利用者数が増加傾向にあり、介護老人保健施設（老健）は横ばい、介護療養型医療施設は減少傾向にあります。

■ 施設サービス事業量の推移

サービス	単位	2012年度(H24年度)	2013年度(H25年度)	2014年度(H26年度)	2015年度(H27年度)	2016年度(H28年度)
介護老人福祉施設	年間人数(人)	770	753	828	980	1,053
	前年度比(%)	103.4	97.8	110.0	118.4	107.4
介護老人保健施設	年間人数(人)	744	735	620	615	587
	前年度比(%)	96.1	98.8	84.4	99.2	95.4
介護療養型医療施設	年間人数(人)	92	38	31	37	42
	前年度比(%)	121.1	41.3	81.6	119.4	113.5





第6期計画期間の2ヶ年（平成27年度（2015年度）、平成28年度（2016年度））における施設サービスの達成率は以下のとおりです。

■ 第6期計画における達成率

サービス	単位	2015年度(H27年度)			2016年度(H28年度)		
		計画	実績	達成率(%)	計画	実績	達成率(%)
介護老人福祉施設	年間人数(人)	936	980	104.7	984	1,053	107.0
介護老人保健施設		696	615	88.4	744	587	78.9
介護療養型医療施設		24	37	154.2	24	42	175.0

(3) 地域密着型サービス

地域密着型サービス事業量の推移をみると、小規模多機能型居宅介護の利用者数が増加傾向にあり、認知症対応型共同生活介護は横ばいとなっています。

■ 地域密着型サービス事業量の推移

サービス	単位	2012年度(H24年度)	2013年度(H25年度)	2014年度(H26年度)	2015年度(H27年度)	2016年度(H28年度)
小規模多機能型居宅介護	年間人数(人)	12	12	56	80	128
	前年度比(%)	100.0	100.0	466.7	142.9	160.0
認知症対応型共同生活介護	年間人数(人)	551	545	538	532	595
	前年度比(%)	98.7	98.9	98.7	98.9	110.6
地域密着型介護老人福祉施設	年間人数(人)	—	55	328	350	345
	前年度比(%)	—	—	596.4	106.7	98.6
看護小規模多機能型居宅介護(複合型)	年間人数(人)	—	—	—	10	34
	前年度比(%)	—	—	—	—	340.0
認知症対応型通所介護	年間人数(人)	—	—	—	—	12
	前年度比(%)	—	—	—	—	—
地域密着型通所介護	年間人数(人)	—	—	—	—	426
	前年度比(%)	—	—	—	—	—

第6期計画期間の2ヶ年（平成27年度（2015年度）、平成28年度（2016年度））における地域密着型サービスの達成率は以下のとおりです。

■ 第6期計画における達成率

サービス	単位	2015年度(H27年度)			2016年度(H28年度)		
		計画	実績	達成率(%)	計画	実績	達成率(%)
小規模多機能型居宅介護	年間人数(人)	168	80	47.6	204	128	62.7
認知症対応型共同生活介護		564	532	94.3	612	595	97.2
地域密着型介護老人福祉施設		348	350	100.6	348	345	99.1
地域密着型通所介護		—	—	—	144	426	426



## 2 予防給付サービス提供量の現況（要支援1～2）

### （1）介護予防居宅サービス

介護予防居宅サービスのうち、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問リハビリテーションについては利用実績がほとんどなく、介護予防訪問介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防支援はほぼ横ばい、介護予防訪問看護、介護予防福祉用具貸与は利用が増加傾向にあります。

#### ■ 介護予防居宅サービス事業量の推移

サービス	単位	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)
介護予防訪問介護	年間人数(人)	382	422	432	389	393
	前年度比(%)	109.8	110.5	102.4	90.0	101.0
介護予防訪問入浴介護	年間回数(回)	0	0	0	0	0
	前年度比(%)	—	—	—	—	—
介護予防訪問看護	年間回数(回)	286	581	634	682	772
	前年度比(%)	205.8	203.1	109.1	107.6	113.2
介護予防訪問リハビリテーション	年間回数(回)	0	0	5	0	7
	前年度比(%)	—	—	—	—	—
介護予防通所介護	年間人数(人)	1,473	1,357	1,261	1,260	1,217
	前年度比(%)	111.9	92.1	92.9	99.9	96.6
介護予防通所リハビリテーション	年間人数(人)	222	216	229	204	230
	前年度比(%)	109.4	97.3	106.0	89.1	112.7
介護予防短期入所生活介護	年間日数(日)	261	73	76	138	130
	前年度比(%)	126.7	28.0	104.1	181.6	94.2
介護予防短期入所療養介護	年間日数(日)	0	36	26	16	0
	前年度比(%)	—	—	72.2	61.5	—
介護予防福祉用具貸与	年間人数(人)	180	197	262	317	340
	前年度比(%)	90.0	109.4	133.0	121.0	107.3
介護予防特定施設入所者生活介護	年間人数(人)	35	32	10	6	0
	前年度比(%)	269.2	91.4	31.3	60.0	—
介護予防居宅療養管理指導	年間人数(人)	15	26	24	9	9
	前年度比(%)	750.0	173.3	92.3	37.5	100.0
介護予防福祉用具購入費	年間人数(人)	24	27	16	19	14
	前年度比	150.0	112.5	59.3	118.8	73.7
介護予防住宅改修費	年間人数(人)	22	13	11	12	15
	前年度比(%)	146.7	59.1	84.6	109.1	125.0
介護予防支援	年間人数(人)	1,941	1,923	1,863	1,847	1,828
	前年度比(%)	115.7	99.1	96.9	99.1	99.0



第6期計画期間の2ヶ年（平成27年度（2015年度）、平成28年度（2016年度））における介護予防居宅サービスの達成率は以下のとおりです。

■ 第6期計画における達成率

サービス	単位	2015年度(H27年度)			2016年度(H28年度)		
		計画	実績	達成率(%)	計画	実績	達成率(%)
介護予防訪問介護	年間人数(人)	21,756	13,588	62.5	528	393	74.4
介護予防訪問入浴介護	年間回数(回)	1,344	780	58.0	0	0	-
介護予防訪問看護	年間回数(回)	5,280	3,476	65.8	1,092	772	70.7
介護予防訪問リハビリテーション	年間回数(回)	0	66	-	0	7	-
介護予防通所介護	年間人数(人)	38,292	44,327	115.8	1,320	1,217	92.2
介護予防通所リハビリテーション	年間人数(人)	2,796	3,074	109.9	269	230	85.5
介護予防短期入所生活介護	年間日数(日)	6,732	7,388	109.7	24	130	541.7
介護予防短期入所療養介護	年間日数(日)	1,104	490	44.4	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	年間人数(人)	2,316	2,507	108.2	504	340	67.5
介護予防特定施設入居者生活介護	年間人数(人)	240	227	94.6	24	0	0
介護予防居宅療養管理指導	年間人数(人)	504	340	67.5	16	9	56.3
介護予防福祉用具購入費	年間人数(人)	60	51	85.0	48	14	29.2
介護予防住宅改修費	年間人数(人)	72	38	52.8	26	15	57.5
介護予防支援	年間人数(人)	1,908	1,847	96.8	1,704	1,828	107.3

(2) 介護予防地域密着型サービス

介護予防地域密着型サービスのうち、介護予防小規模多機能型居宅介護については、平成25年（2013年）12月の新規事業者の参入後、利用量が増加しています。

■ 介護予防地域密着型サービス事業量の推移

サービス	単位	2012年度(H24年度)	2013年度(H25年度)	2014年度(H26年度)	2015年度(H27年度)	2016年度(H28年度)
介護予防小規模多機能型居宅介護	年間人数(人)	-	0	3	8	30
	前年度比(%)	-	0.0	-	266.7	375.0
介護予防認知症対応型共同生活介護	年間人数(人)	5	0	0	11	9
	前年度比(%)	45.5	0.0	0.0	-	81.8



第6期計画期間の2ヶ年（平成27年度（2015年度）、平成28年度（2016年度））  
 における介護予防地域密着型サービスの達成率は以下のとおりです。

■ 第6期計画における達成率

サービス	単位	2015年度(H27年度)			2016年度(H28年度)		
		計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
介護予防小規模多機能型居宅介護	年間人数(人)	84	8	9.5	96	30	31.3
介護予防認知症対応型共同生活介護		12	11	91.7	12	9	75.0



## 【参考】

## 三春町内のサービス事業所の状況（平成30年（2018年）3月1日時点）

サービスの種類	施設名	所在地	運営主体	
訪問介護	三春町訪問介護事業所	三春町字南町1番地	社会福祉法人 三春町社会福祉協議会	
	L-CUBヘルパー ステーション三春	三春町大字山田字クルミヤツ 15番地の2	株式会社 エヌジェイアイ	
訪問看護	しゃくなげ三春訪問看護 ステーション	三春町字南町1番地	公益財団法人 福島県看護協会	
	星訪問看護ステーション サテライト三春	三春町字六升蒔 50番地	公益財団法人 星総合病院	
訪問リハビリ テーション	三春南東北リハビリテーション・ ケアセンター	三春町大字山田字クルミヤツ 3番地の3	一般財団法人 脳神経疾患研究所	
通所介護	三春町通所介護事業所	三春町字南町1番地	社会福祉法人 三春町社会福祉協議会	
	三春デイサービス機能訓練 センター	三春町八島台7丁目5番地の17	医療法人 誠励会	
	なごみの里デイサービス センター	三春町字御免町 176番地の1	有限会社 和みの里	
	デイサービスセンターきずな	三春町大字熊耳字上荒井 82番地の1	有限会社 和みの里	
	小規模通所介護事業所もうぎ	三春町大字下舞木字上ノ内 99番地の7	有限会社 オリエンタルサービス	
	L-CUBデイサービス三春	三春町大字山田字クルミヤツ 15番地の2	株式会社 エヌジェイアイ	
通所リハビリ テーション	三春南東北リハビリテーション・ ケアセンター	三春町大字山田字クルミヤツ 3番地の3	一般財団法人 脳神経疾患研究所	
短期入所生活介護	特別養護老人ホーム あぶくま荘	三春町字六升蒔 68番地	社会福祉法人 田村福祉会	
短期入所療養介護	三春南東北リハビリテーション・ ケアセンター	三春町大字山田字クルミヤツ 3番地の3	一般財団法人 脳神経疾患研究所	
認知症対応型 共同生活介護	なごみの里グループホーム	三春町大字熊耳字上荒井 82番地の1	有限会社 和みの里	
	グループホームみはる	三春町字一本松 26番地	株式会社 エコ	
	グループホームほほえみ	三春町字小浜海道 38番地の4	富士工業 株式会社	
	は～とらいふ三春	三春町大字平沢字担橋 140番地の 3	福島さくら農業協同組合	
小規模多機能型 居宅介護	ほほえみの里	三春町大字熊耳字神山 287番地 の1	社会福祉法人 ほほえみ福祉会	
	は～とらいふ三春	三春町大字平沢字担橋 140番地の 3	福島さくら農業協同組合	
居宅介護支援 事業所	三春町介護支援事業所	三春町字南町1番地	社会福祉法人 三春町社会福祉協議会	
	なごみの里ケアプラン センター	三春町大字熊耳字上荒井 198番地の1	有限会社 和みの里	
	居宅介護支援事業所よつば	三春町八島台7丁目5番地の17	医療法人 誠励会	
	居宅介護支援事業所もうぎ	三春町大字下舞木字上ノ内 99番地の7	有限会社 オリエンタルサービス	
	L-CUB介護支援センター 三春	三春町大字山田字クルミヤツ 15番地の2	株式会社 エヌジェイアイ	
	南東北三春居宅介護支援事業 所	三春町大字山田字クルミヤツ 3番地の3	一般財団法人 脳神経疾患研究所	
施設	介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム あぶくま荘	三春町字六升蒔 68番地	社会福祉法人 田村福祉会
		特別養護老人ホーム ほほえみの里	三春町大字熊耳字神山 287番地 の1	社会福祉法人 ほほえみ福祉会
	介護老人保健施設	三春南東北リハビリテーション・ ケアセンター	三春町大字山田字クルミヤツ 3番地の3	一般財団法人 脳神経疾患研究所

※通所介護の「沢石通所介護事業所」は平成30年（2018年）3月末で廃止が予定されているため掲載していません。



## 第4節 三春町の日常生活圏域と地域特性

### 1 日常生活圏域の考え方

高齢者の生活を支える基盤は、介護、医療、福祉関連の施設だけに限られたものではありません。高齢者が安心して生活を送ることができ、また積極的に地域の社会活動に参加するためには、顔なじみの仲間がいたり、話し相手があったり、慣れ親しんだ場所であったりといった地域資源が必要であり、それらを有機的につないでいる地域のコミュニティ組織の存在が何よりも重要となります。

### 2 日常生活圏域の設定

現在の三春町は、昭和の大合併により7つの町村が合併して誕生しました。

現在においても住民のコミュニティや生活形態が「まちづくり協会（旧町村）」に深く根ざしていることから、まちづくり協会の単位区域である三春地区、沢石地区、要田地区、御木沢地区、岩江地区、中妻地区、中郷地区を日常生活圏域として、多様な生活支援サービスの担い手育成や介護予防活動、高齢者の社会参加を図っていきます。

なお、医療や介護サービス提供基盤については、三春町の人口規模や地理的条件、交通事情及び医療、介護施設等の整備状況を勘察し、三春町全域を1つの圏域としてサービス提供の充実を図ります。

■ 三春町の日常生活圏域

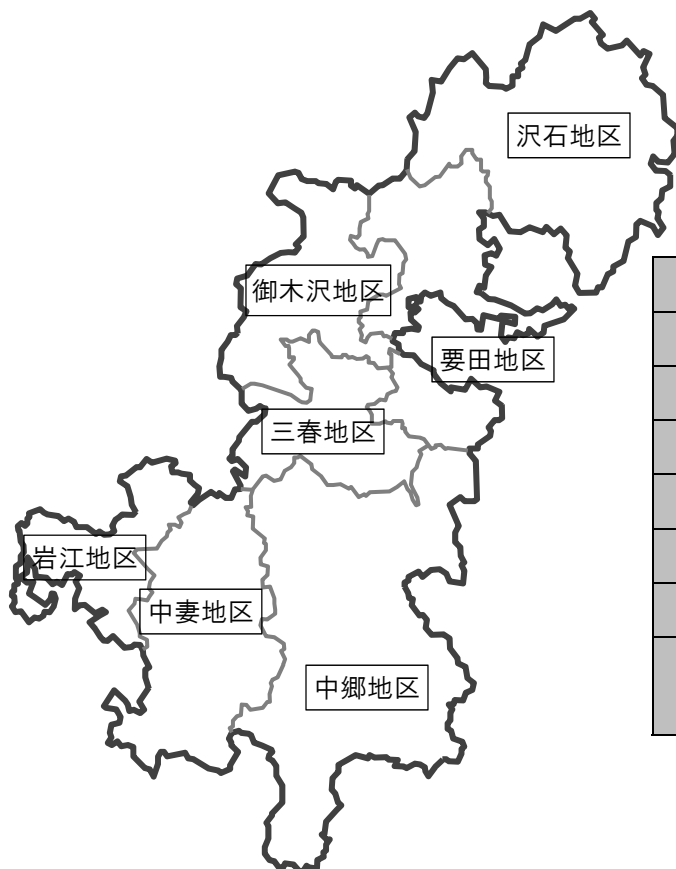


表 地区別の面積

三春地区	6.2km <sup>2</sup>
沢石地区	14.1km <sup>2</sup>
要田地区	8.6km <sup>2</sup>
御木沢地区	7.7km <sup>2</sup>
岩江地区	5.1km <sup>2</sup>
中妻地区	10.7km <sup>2</sup>
中郷地区	20.6km <sup>2</sup>
合計 (小数点以下 四捨五入)	73.0km <sup>2</sup>

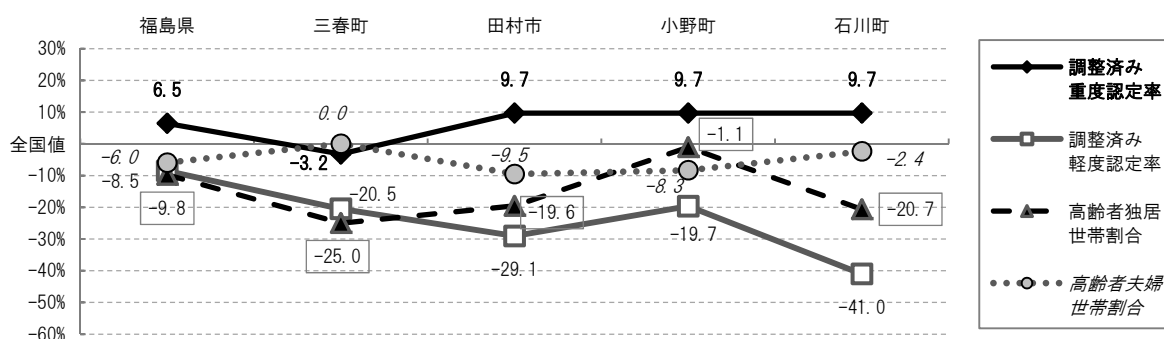


### 3 三春町の地域特性

保険者機能強化の一環として国が構築した、「見える化」システムのデータを活用し、地域特性を把握するために、本町と近隣自治体の比較分析を行いました。

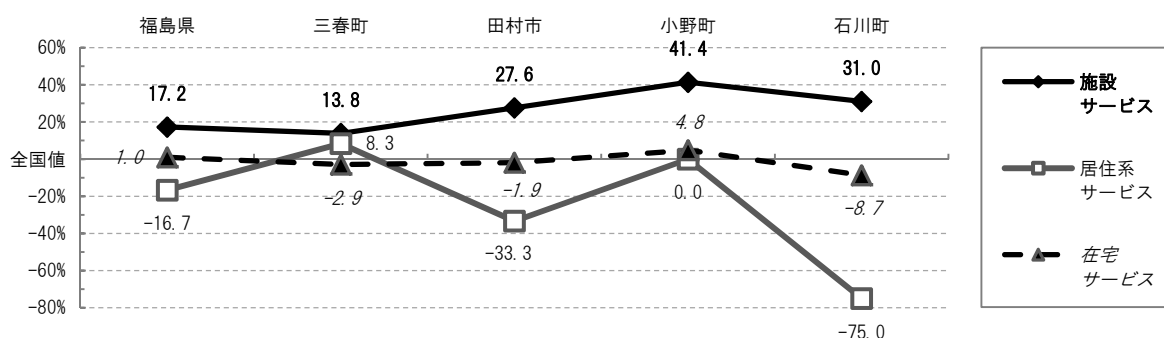
- ①本町の「高齢者独居世帯割合」は全国・県・近隣自治体を下回っています。
- ②本町の高齢者の認定率は、「重度」で全国・県・近隣自治体より低くなっています。「軽度」では全国・県より低い状況です。
- ③受給率は、重度認定者の「居宅サービス」が全国値より50.0%上回っています。
- ④本町の給付月額は、「特定施設」で県・近隣自治体を上回り、「その他の居宅サービス」では県・近隣自治体を下回っています。

■ 高齢者の状況

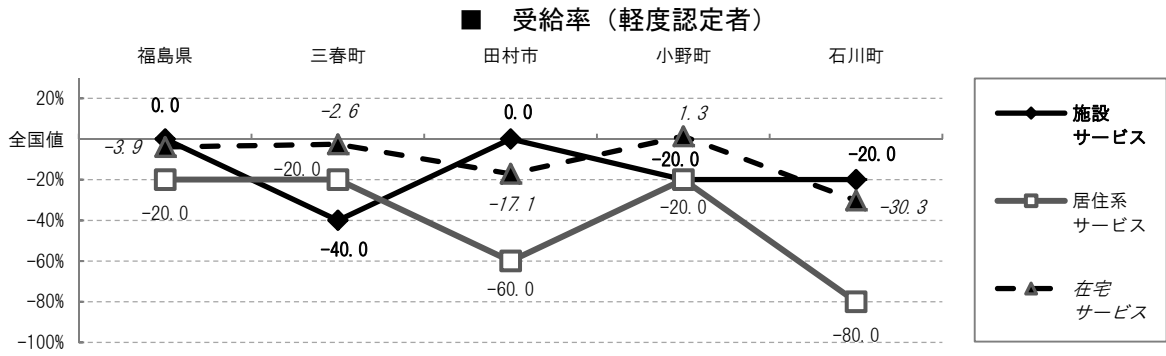


※全国値（調整済み重度認定率：6.2%、調整済み軽度認定率：11.7%、高齢者独居世帯割合：9.2%、高齢者夫婦世帯割合：8.4%）を100%とした場合の割合差を記載しています。

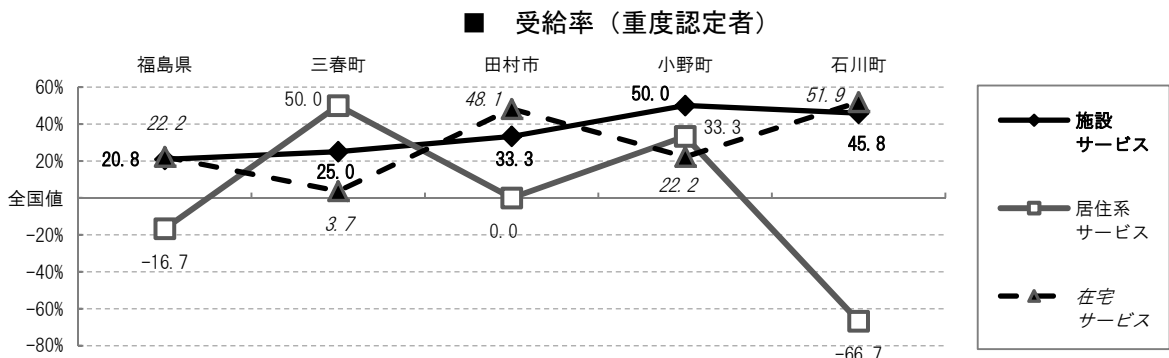
■ 受給率（合計）



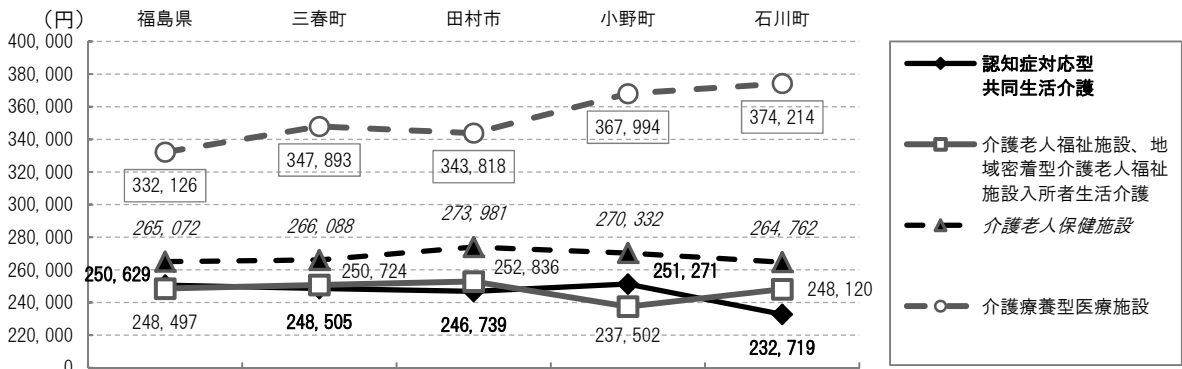
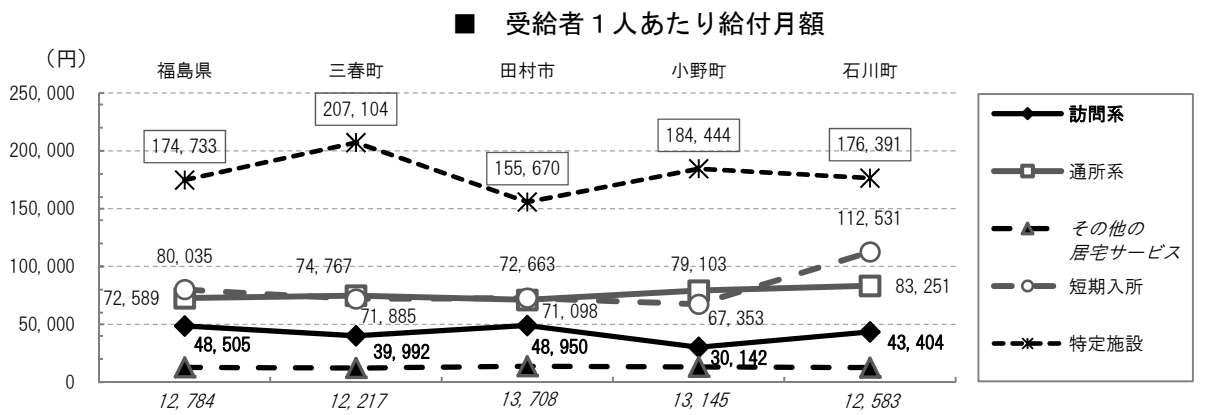
※全国値（施設サービス：2.9%、居住系サービス：1.2%、在宅サービス：10.4%）を100%とした場合の割合差を記載しています。



※全国値（施設サービス：0.5%、居住系サービス：0.5%、在宅サービス：7.6%）を 100%とした場合の割合差を記載しています。



※全国値（施設サービス：2.4%、居住系サービス：0.6%、在宅サービス：2.7%）を 100%とした場合の割合差を記載しています。







## 4 地区別人口と高齢化率

7つの日常生活圏域（地区）における人口や高齢化率及び要支援・要介護認定者の割合は、以下のとおりです。

平成29年（2017年）10月時点での三春町全体の高齢化率は31.5%となっており、なかでも高齢化率が最も高いのは34.8%の「沢石地区」、最も低いのは25.5%の「岩江地区」となっています。「岩江地区」は郡山市に隣接し、民間事業者による住宅開発が進んだ地区であり、若い世代が多く移り住んできたことが高齢化率を引き上げる主な要因として考えられます。次に65歳以上の高齢者に占める要介護認定率については、三春町全体で16.4%となっており、認定率が最も高いのは21.5%の「要田地区」、最も低いのは14.5%の「岩江地区」という結果となっています。

### ■ 日常生活圏域の現状

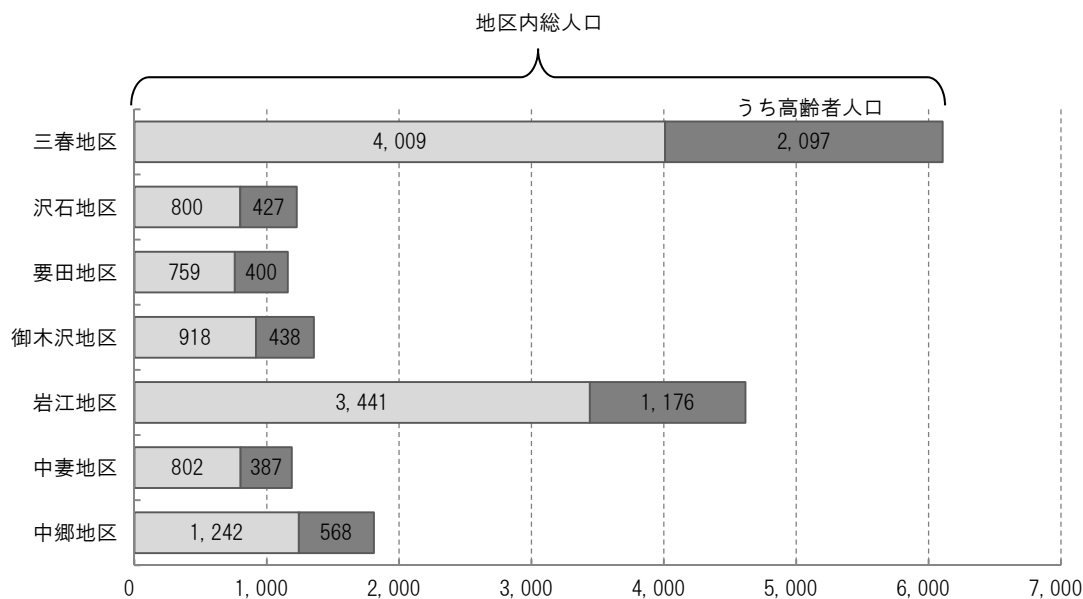
単位：人・%

地区名	世帯数※	総人口※	高齢者人口	高齢化率	要支援		計	認定率
					要支援	要介護		
合計	6,299	17,464	5,493	31.5	195	704	899	16.4
三春地区	2,355	6,106	2,097	34.3	83	273	356	17.0
沢石地区	324	1,227	427	34.8	14	55	69	16.2
要田地区	525	1,159	400	34.5	8	78	86	21.5
御木沢地区	507	1,356	438	32.3	16	50	66	15.1
岩江地区	1,502	4,617	1,176	25.5	34	137	171	14.5
中妻地区	428	1,189	387	32.5	17	46	63	16.3
中郷地区	658	1,810	568	31.4	23	65	88	15.5

※平成29年（2017年）10月1日時点での現住人口及び世帯数

認定率＝要支援・要介護者数／高齢者人口×100

※町内の施設入所者は含まれていません。





## 5 高齢者の社会参加

7つの日常生活圏域における高齢者の社会参加状況は、高齢者のグループやサークルへの参加率の合計が最も高い地区は「要田地区」で、中でも「学習・教養サークル」への参加率が最も高くなっています。次いで「三春地区」、「御木沢地区」となっています。

一方、参加率が最も低い地区は「中妻地区」で、次いで「沢石地区」という結果になっています。

■ 日常生活圏域別のグループ・サークルなどへの参加状況

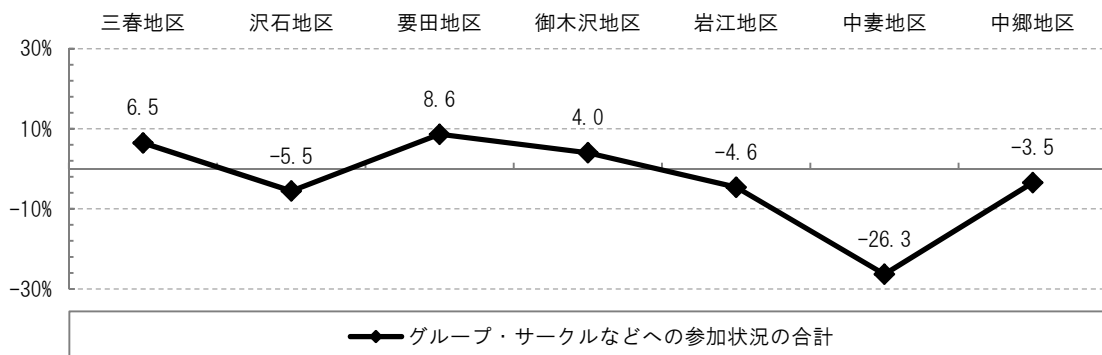
単位：%

地区名	ボランティアグループ	スポーツ関係グループ	趣味関係グループ	学習・教養サークル	老人クラブ	町内会・自治会	収入のある仕事	合計
町全体	12.4	21.2	24.1	15.3	20.1	23.6	22.2	139.0
三春地区	14.8	23.4	29.9	18.9	18.4	26.6	16.0	148.0
沢石地区	14.6	20.8	16.7	12.5	39.6	12.5	14.6	131.3
要田地区	8.2	18.4	14.3	20.4	38.8	22.4	28.6	151.0
御木沢地区	14.3	21.4	30.4	14.3	16.1	23.2	25.0	144.6
岩江地区	12.1	23.4	26.2	14.2	10.6	22.0	24.1	132.6
中妻地区	7.3	7.3	14.6	7.3	7.3	19.5	39.0	102.4
中郷地区	8.2	19.2	12.3	9.6	28.8	27.4	28.8	134.2

※平成 29 年（2017 年）10 月実施の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より

※四捨五入の関係で合計は一致しないことがあります。

■ グループ・サークルなどへの参加状況の合計（指数）比較



※町全体（139.0%）を 100%とした場合の割合差を記載しています。



## 第5節 第7期計画の策定に向けた課題整理

高齢者を取り巻く状況やニーズ調査結果からみた、第7期計画を作成する上での課題は、以下のとおりとしました。

### 課題1 高齢者が生きがいを感じるには地域での事業参加や活動が不可欠

グループやクラブに参加している高齢者は、趣味関係で24.1%、町内会・自治会関係で23.6%、仕事関係で22.2%、スポーツ関係で21.2%、老人クラブで20.1%、学習・教養関係で15.3%、ボランティア関係で12.4%の順であり、これらの参加割合の向上をめざした対策が必要となります。【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より】

### 課題2 要介護（支援）認定者の予備群となる、介護予防・生活支援事業対象者に対する介護予防・生活支援サービスの充実

介護予防事業対象者は一般高齢者において8割以上いることから、新たな要介護（支援）認定者にならないために介護予防事業（物忘れ・うつ予防、運動器の機能向上等）の充実策が必要です。また生活支援事業対象者のうち、一人暮らしや二人暮らしの高齢者世帯に対しては、食料品等の買い物支援や安否確認などの生活支援サービスの充実が必要となります。【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より】

### 課題3 地域住民同士の支え合いや見守り強化体制等の必要

「病気で寝込んだ時に看病や世話をしてくれる人がいない」と回答した一般高齢者は2.6%と割合は低いものの、人数に換算すると100人以上となることから見守りの強化が緊急の課題です。地域の高齢化や核家族化の進行を考えると、地域に住む高齢者同士の助け合いが必要となります。【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査より】

### 課題4 生活支援サービスの担い手となる介護支援ボランティアの発掘

一般高齢者の中から介護支援ボランティアの担い手として、団塊の世代を中心に対応が可能となります。半数以上の高齢者が地域活動への参加意向を示し、世話役での参加意向も3割強います。一方、家族介護者にとって必要な支援・サービスは「移送サービス」「見守り・声掛け」「外出同行」「買い物」「ゴミ出し」などの専門的な技術を要しないサービスの要望が多く、高齢者をはじめ新たな住民主体ボランティア団体の育成が必要と思われます。【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より】

### 課題5 地域で住み続けられるよう地域包括ケアシステムの深化・推進が必要

施設入所を検討中している家族介護者は、すでに申請済みを含めると相当数いることから、いつまでも地域で住み続けられるよう地域包括ケアシステムの深化・推進が求められています。【在宅介護実態調査より】